

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区山下町2番地
【電話番号】	(045)263-9220
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2018年 6月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 6月1日 至 2019年 11月30日	自 2018年 6月1日 至 2019年 5月31日
売上高 (千円)	3,834,186	3,826,821	7,986,421
経常利益 (千円)	843,286	916,824	1,943,927
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	560,062	605,686	1,386,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	546,585	595,581	1,362,302
純資産額 (千円)	4,192,116	7,488,991	7,306,968
総資産額 (千円)	7,123,990	9,757,426	10,388,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.97	55.45	141.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	141.05
自己資本比率 (%)	58.8	76.8	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,142	1,249,394	943,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,150	111,669	143,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,852	667,373	1,754,149
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,980,829	5,231,094	4,766,280

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 9月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 9月1日 至 2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.38	28.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っております。各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IOT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、イメージセンサメーカー向けに製造・販売しております。

現在イメージセンサ市場では、複数台のカメラを搭載したスマートフォンの普及が進んでいることから、スマートフォンカメラ向けイメージセンサの需要が高まっております。また、中長期的には自動車の自動運転に不可欠な車載向けイメージセンサの需要も高まってくるとの予想もされております。そのため、イメージセンサメーカーでは生産キャパシティ強化のための設備投資意欲が高い状況が続いております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための印刷機（輪転機）と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。現在は競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。さらに今後は、海外への展開にも力を入れていく予定であります。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産過程で支障となる振動を取り除くための除振装置をディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図通りの形状となっているかを調べる歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、生産設備への投資が落ち着いた状況が続いているものの、メーカーの潜在的な設備投資意欲は存在していると予想しております。

また、歯車試験機は基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右されるものの、市場規模はほぼ横ばいの状況が続いております。歯車試験機は主に自動車産業向け製品に使用されることが多いため、自動車生産台数の増加が予想される海外での営業活動を強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,826百万円（前年同期比0.2%の減少）、粗利益率の改善等により、売上総利益は1,973百万円（前年同期比8.3%の増加）となりました。また、営業利益は915百万円（前年同期比6.0%の増加）、経常利益は916百万円（前年同期比8.7%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（前年同期比8.1%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（IoT関連事業）

引き続きスマートフォンカメラの複眼化によるイメージセンサの需要拡大を背景に、当社の主要顧客であるイメージセンサメーカーにおいて設備投資が活発となっております。そのため、当社グループの主力製品であるCCD及びCMOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移いたしました。

受注残高については前年同期と比べ減少しておりますが、受注は顧客の発注のタイミングに依存しており、毎年決まった時期に発注が行われるものではないため、当社としては昨年度と比較して事業環境が悪化しているものではないと認識しております。

また、一部の主要顧客においては、今後設備投資が活発になると想定しております。顧客側における直近の設備投資のペースは不透明な状況ではあるものの、潜在的な設備投資需要は大きなものであると考えております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,567百万円（前年同期の売上高2,195百万円に比し、17.0%の増加）、セグメント利益は1,388百万円（前年同期のセグメント利益1,089百万円に比し、27.5%の増加）となりました。

（環境エネルギー事業）

国内市場では、引き続き印刷業界が厳しい中、景気の低迷も重なっており、不要不急な設備投資を延期するなど、顧客の設備投資意欲が低迷しております。そのため、オフセット輪転印刷機向け乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置の販売は低調な推移となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は461百万円（前年同期の売上高604百万円に比し、23.7%の減少）、セグメント利益は12百万円（前年同期のセグメント利益56百万円に比し、77.3%の減少）となりました。

（インダストリー4.0推進事業）

精密除振装置においては売上比率の高い海外市場での需要が引き続き落ち着いた状況となりましたが、徐々に引き合いは増えており、需要回復に向けた動きが徐々に見え始めております。

歯車試験機においては、景気の低迷に伴って引き続き工作機械業界における設備投資意欲は低調となりました。当第2四半期連結累計期間においては、日本及び海外における展示会へ積極的に出展し、新たな顧客の開拓を中心に活動を行いました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は798百万円（前年同期の売上高1,034百万円に比し、22.8%の減少）、セグメント利益は32百万円（前年同期のセグメント利益76百万円に比し、58.0%の減少）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し、9,757百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、8,377百万円となりました。これは、現金及び預金が464百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が209百万円、電子記録債権が631百万円、たな卸資産が179百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、1,379百万円となりました。これは、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）が51百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、2,268百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が163百万円、1年内を含む社債及び借入金が156百万円、未払法人税等が268百万円、前受金（流動負債「その他」）が171百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、7,488百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金199百万円及び自己株式の取得219百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益605百万円の計上や信託における自己株式の純減5百万円等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、5,231百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円の収入（前年同期は174百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額509百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益916百万円の計上や売上債権の減少667百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出（前年同期は107百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出109百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは667百万円の支出（前年同期は309百万円の支出）となりました。これは、信託による自己株式の譲渡110百万円があったものの、短期及び長期の借入れによる純支出126百万円、自己株式の取得による支出418百万円、配当金の支払額199百万円があったこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容などは次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

a 企業価値向上への取組み

CCD及びCMOSなどのイメージセンサは、デジタルカメラ、一眼レフカメラ及びスマートフォンなどに使用されてきました。今後は、AIのディープラーニングを活用した自動運転などで、イメージセンサ（自動車の目となる部分）からの画像情報の収集と蓄積の重要性が増し、より正確な画像情報を取得する必要が生まれます。そのイメージセンサの製造における検査過程に当社の検査用光源装置及び瞳モジュールが用いられています。当社の検査用光源装置及び瞳モジュールは、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することができます。当社の技術力及び顧客からの信頼の結果として当社の検査用光源装置及び瞳モジュールのシェアは世界トップとなっております。今後も、成長が期待される市場にて、競争優位性を確立し、自動運転など、光にまつわるセンサを使用したIoT技術の発展に貢献してまいります。

また、当社は2019年1月に発表した中期事業計画の中で、上記イメージセンサ関連事業の他に、FA（Factory Automation）画像処理分野及びレーザー加工機分野の2つの新規分野への挑戦を掲げ、積極的に推進しております。

これらの新しい事業では、当社の持つ光技術を活かし、それぞれの分野においていまだ解決されていない課題を克服することを目標としております。

上記のように、当社の光技術によって既存事業における競争優位性の確保や、新規事業において今までにない技術の開発を推進することにより、当社の企業価値向上に努めております。

b コーポレートガバナンスについて

当社が持続的に成長し、長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様にご安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、社外監査役（2名）及び独立社外取締役（1名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策、以下「本プラン」といいます）を導入しております。

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置（新株予約権の無償割当て）をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動などにあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

本プラン継続の件は、2019年8月23日開催の第27期定時株主総会において承認されております。本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載の2019年7月12日付IR情報（適時開示資料）「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付提案がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社取締役会は、本取組みは上記の基本方針に沿うものであ

り、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は66百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注の実績が著しく減少しておりますが、受注は顧客の発注のタイミングに依存しており、毎年決まった時期に発注が行われるものではないため、当社としては昨年度と比較して事業環境が悪化しているものではないと認識しております。

また、一部の主要顧客においては、今後設備投資が活発になると想定しております。顧客側における直近の設備投資のペースは不透明な状況ではあるものの、潜在的な設備投資需要は大きなものであると考えております。

セグメント別の受注実績及び販売実績の状況は、以下のとおりであります。

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
IoT関連事業	3,535	1,963	2,056	681	1,478	1,281
環境エネルギー事業	628	369	421	316	207	52
インダストリー4.0推進事業	782	65	651	177	130	111
合計	4,946	2,397	3,129	1,175	1,816	1,222

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
IoT関連事業	2,195	2,567	372	17.0		
環境エネルギー事業	604	461	143	23.7		
インダストリー4.0推進事業	1,034	798	236	22.8		
合計	3,834	3,826	7	0.2		

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,510,200	11,510,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	11,510,200	11,510,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	11,510,200	-	1,760,299	-	1,760,299

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,211,200	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	696,300	6.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	360,800	3.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	356,605	3.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	238,600	2.18
栗村 昌昭	東京都世田谷区	232,200	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	215,400	1.97
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	205,600	1.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	202,000	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	194,300	1.77
計		3,913,005	35.70

(注) 1. 当社は自己株式549,928株(信託が保有する当社株式29,728株を除く)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,211,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 696,300株

- 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） 360,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） 215,400株
3. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2019年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------------------|
| 大量保有者 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 保有株券等の数 | 527,300株 |
| 株券等保有割合 | 4.58% |
4. 2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2019年8月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------------------|
| 大量保有者（共同保有） | インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド他1社 |
| 保有株券等の数 | 876,700株 |
| 株券等保有割合 | 7.62% |
5. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2019年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------|
| 大量保有者（共同保有） | みずほ信託銀行株式会社他1社 |
| 保有株券等の数 | 814,928株 |
| 株券等保有割合 | 7.08% |
6. 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2019年10月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------------------|
| 大量保有者（共同保有） | 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社 |
| 保有株券等の数 | 846,200株 |
| 株券等保有割合 | 7.35% |
7. 2019年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、下記の大量保有者が2019年10月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 大量保有者（共同保有） | 野村証券株式会社他1社 |
| 保有株券等の数 | 426,713株 |
| 株券等保有割合 | 3.71% |

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 549,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,957,300	109,573	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,510,200	-	-
総株主の議決権	-	109,573	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式29,300株（議決権293個）及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式400株（議決権4個）並びに証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イン ターアクション	横浜市金沢区福 浦一丁目1番地	549,900	-	549,900	4.78
計	-	549,900	-	549,900	4.78

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式29,728株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,286	5,264,100
受取手形及び売掛金	1,172,506	962,952
電子記録債権	1,400,050	768,554
営業投資有価証券	53,441	48,968
商品及び製品	182,607	161,081
仕掛品	873,819	636,012
原材料及び貯蔵品	429,174	508,915
その他	51,800	62,896
貸倒引当金	51,169	35,962
流動資産合計	8,911,516	8,377,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,178	313,000
土地	165,149	165,149
その他(純額)	214,838	225,526
有形固定資産合計	704,166	703,677
無形固定資産		
のれん	366,113	339,195
その他	47,373	41,793
無形固定資産合計	413,487	380,988
投資その他の資産		
投資有価証券	33,819	33,095
その他	330,973	266,989
貸倒引当金	4,993	4,844
投資その他の資産合計	359,798	295,239
固定資産合計	1,477,452	1,379,905
資産合計	10,388,969	9,757,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,562	350,495
短期借入金	70,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	335,043	280,462
未払法人税等	522,759	254,145
製品保証引当金	32,532	18,074
役員株式給付引当金	134,400	129,500
その他	691,716	480,181
流動負債合計	2,360,014	1,672,858
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	438,606	336,414
株式給付引当金	2,644	3,246
退職給付に係る負債	91,462	87,248
資産除去債務	10,144	10,147
その他	29,128	38,520
固定負債合計	721,986	595,575
負債合計	3,082,000	2,268,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	2,719,603	2,719,603
利益剰余金	3,065,143	3,471,308
自己株式	228,185	442,221
株主資本合計	7,316,861	7,508,989
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,893	19,998
その他の包括利益累計額合計	9,893	19,998
純資産合計	7,306,968	7,488,991
負債純資産合計	10,388,969	9,757,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,834,186	3,826,821
売上原価	1,201,372	1,185,963
売上総利益	1,822,813	1,973,858
販売費及び一般管理費	2,958,846	2,105,253
営業利益	863,966	915,604
営業外収益		
受取利息	380	1,182
受取配当金	180	180
貸与資産賃貸料	6,308	6,508
為替差益	748	2,590
持分法による投資利益	894	-
その他	2,447	4,235
営業外収益合計	10,959	14,696
営業外費用		
支払利息	6,302	4,676
貸与資産諸費用	23,755	6,811
持分法による投資損失	-	667
その他	1,580	1,320
営業外費用合計	31,638	13,475
経常利益	843,286	916,824
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	3,589	495
固定資産売却損	-	219
特別損失合計	3,589	714
税金等調整前四半期純利益	839,704	916,110
法人税、住民税及び事業税	309,247	251,287
法人税等調整額	29,605	59,136
法人税等合計	279,641	310,424
四半期純利益	560,062	605,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,062	605,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	560,062	605,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	-
為替換算調整勘定	11,272	10,059
持分法適用会社に対する持分相当額	554	45
その他の包括利益合計	13,476	10,105
四半期包括利益	546,585	595,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,585	595,581
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	839,704	916,110
減価償却費	53,989	61,966
のれん償却額	26,917	26,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,930	15,319
製品保証引当金の増減額(は減少)	22,297	14,458
株式給付引当金の増減額(は減少)	41	601
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	48,067	4,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,252	894
受取利息及び受取配当金	561	1,362
支払利息及び保証料	6,938	4,934
為替差損益(は益)	7,722	304
有形固定資産除却損	3,519	495
無形固定資産除却損	70	-
有形固定資産売却損益(は益)	7	219
たな卸資産評価損	3,655	6,802
売上債権の増減額(は増加)	508,657	667,711
たな卸資産の増減額(は増加)	155,953	166,055
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,635	4,472
仕入債務の増減額(は減少)	178,686	162,499
その他	9,878	104,300
小計	436,708	1,762,638
利息及び配当金の受取額	561	1,362
利息及び保証料の支払額	7,103	4,926
法人税等の支払額	256,023	509,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,142	1,249,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,692	109,413
有形固定資産の売却による収入	267	9
無形固定資産の取得による支出	5,149	3,304
敷金の差入による支出	6,575	2,298
敷金の回収による収入	-	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,150	111,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	30,000
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	203,607	186,773
社債の償還による支出	50,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,416	3,272
自己株式の取得による支出	49,974	418,405
信託による自己株式の譲渡	130,374	110,115
配当金の支払額	125,229	199,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,852	667,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,860	5,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,999	464,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,828	4,766,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,829	5,231,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	300,010千円	286,678千円
株式会社TRASTA(借入金・社債)	149,600	68,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
たな卸資産評価損	3,655千円	6,802千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
販売手数料	78,682千円	145,484千円
役員報酬	168,085	296,566
給料及び手当	154,604	148,823
研究開発費	62,060	66,791
支払手数料	82,141	104,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	2,013,834千円	5,264,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,005	33,005
現金及び現金同等物	1,980,829	5,231,094

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	125,512	13	2018年5月31日	2018年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金2,644千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社は2018年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,300株の取得(49,970千円)及び端株の買取2株(3千円)を行いました。また、株式給付役員報酬信託から対象者へ164,900株の給付(138,550千円)が行われました。

この結果、自己株式が88,576千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は228,687千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	199,522	18	2019年5月31日	2019年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金675千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間では、当社は2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式124,300株の取得(219,841千円)を行いました。また、株式給付役員報酬信託において、当社株式117,800株の取得(198,564千円)等が行われました。

また、当第2四半期連結会計期間では、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却54,900株(89,926千円)及び対象者への株式給付69,500株(113,841千円)等が行われました。

この結果、自己株式が214,035千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は442,221千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,195,370	604,278	1,034,537	3,834,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	798	798
計	2,195,370	604,278	1,035,335	3,834,984
セグメント利益	1,089,060	56,952	76,345	1,222,359

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,359
全社費用(注)	355,319
セグメント間取引消去	582
たな卸資産の調整額	3,655
四半期連結損益計算書の営業利益	863,966

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,567,501	461,004	798,315	3,826,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,567,501	461,004	798,315	3,826,821
セグメント利益	1,388,859	12,941	32,102	1,433,903

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433,903
全社費用(注)	512,121
セグメント間取引消去	625
たな卸資産の調整額	6,802
四半期連結損益計算書の営業利益	915,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	58円97銭	55円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	560,062	605,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	560,062	605,686
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,496,995	10,923,038

(注) 1 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間において138,756株、当第 2 四半期連結累計期間において73,090株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社では、2014年 8 月27日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、取締役に対して自社の株式を給付する「株式給付信託 (B B T) 」を導入しております。

本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため資産管理サービス信託銀行株式会社 (本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者) に設定されている信託 E 口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること (本自己株式処分) を2020年 1 月10日の取締役会にて決議いたしました。

(1) 処分期日	2020年 1 月27日(月)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式300,000株
(3) 処分価額	1 株につき金2,887円
(4) 処分総額	866,100,000円
(5) 処分予定先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口)
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 口 吉 一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。